

# 5 防災・減災、国土強靱化対策の推進

## 1 土木施設の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

### 【提案内容】

提出先 内閣官房、財務省、国土交通省

近年、頻発化・激甚化している自然災害による被害の防止・最小化を図るため、重要インフラの機能強化や、災害時に命を守るための体制強化等、3か年緊急対策に基づく防災・減災、国土強靱化対策の推進に引き続き必要な支援を行うこと。また、3か年緊急対策以降も十分な支援を行うこと。

### ◆現状・課題

近年、全国各地で甚大な水害、土砂災害、大規模地震が頻発しており、特に、首都圏に位置し、人口、資産、交通網等が集積している本県では、ひとたび災害が発生すれば、大規模な人的被害や社会経済活動の停止につながるおそれがあることから、こうした自然災害への対策が急務となっている。

こうした中、国は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、防災のための重要インフラ、国民経済・生活を支える重要インフラについて、災害時にしっかり機能を維持できるよう2018年度から3か年で集中的に対策を実施するとした。

本県でも、河川、道路、砂防、海岸及び下水道といった土木施設の防災・減災、国土強靱化対策に重点的に取り組んでいるが、この対策をより一層推進するためには、「3か年緊急対策」に基づく十分な予算措置を含めた国の支援や、「3か年緊急対策」以降も継続した国の支援が不可欠である。

### 【河川】

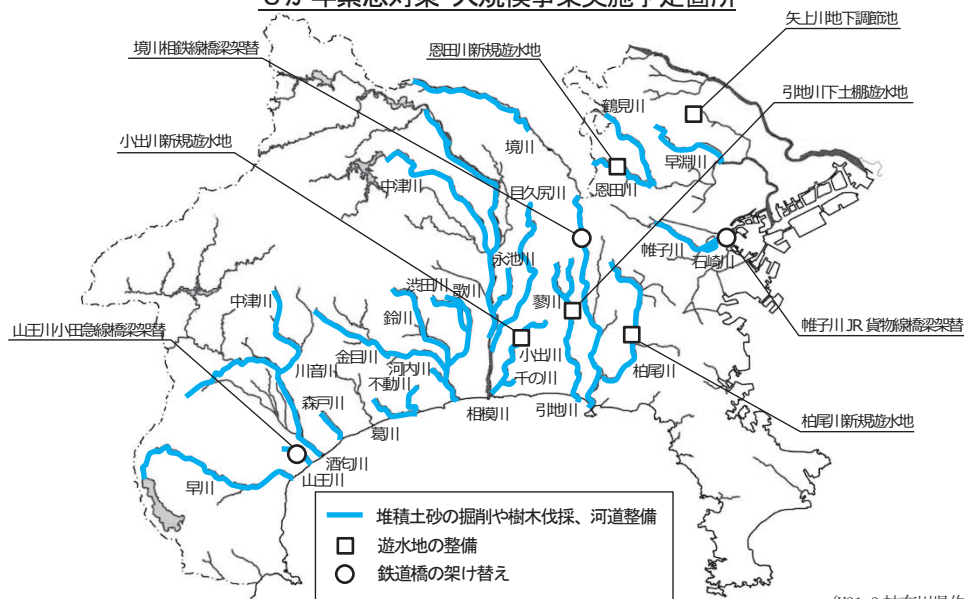
本県では、河川のハード・ソフト対策を一体的、計画的に進めているが、平成30年7月豪雨などを踏まえ、重要インフラの緊急点検結果に基づいた対策を、着実に実施する必要がある。

ハード対策としては、被害の防止・最小化を図るために、氾濫による危険性が特に高い河川における堆積土砂の掘削や樹木伐採の実施、遊水地の整備や河川の拡幅に伴う鉄道橋の架け替えなどの大規模事業を進める必要がある。

ソフト対策としては、円滑な避難のために、県による水位計や河川監視カメラの増設、市町村による想定最大規模降雨を対象としたハザードマップの作成などを進める必要がある。

こうした対策の推進には、「3か年緊急対策」や、その後も十分な国の支援が不可欠である。

3か年緊急対策・大規模事業実施予定箇所

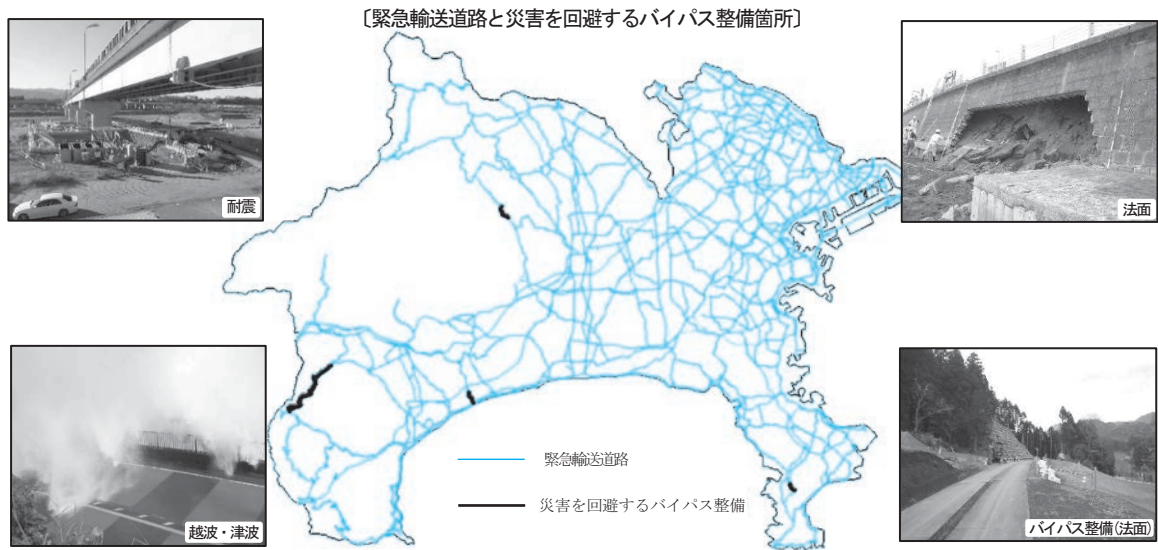


(H31.3 神奈川県作成)

## 【道路】

道路は、国民経済・生活を支える基幹的なインフラであり、近年、激甚化している大規模災害時においても経済活動を機能不全に陥らせないために必要な対策や、道路ネットワークの被害を最小限にとどめ早期に復旧させるために必要な対策を緊急に実施していく必要がある。

このため、「3か年緊急対策」に基づき、高速道路や国道における道路施設の防災・減災対策を強力に推進するとともに、本県が進める橋りょうの耐震化や道路斜面の土砂崩落対策、広域幹線道路の災害を回避するバイパス整備などへの十分な予算措置及びその後も継続した国の支援が必要不可欠である。

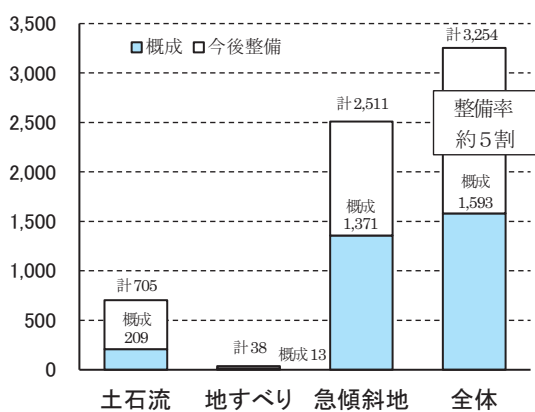


## 【砂防】

本県では、土石流やがけ崩れ災害等を未然に防ぐハード対策として、砂防堰堤や擁壁など土砂災害防止施設の整備を進めているが、その整備率は約5割に留まっている。そうした中で策定された国の「3か年緊急対策」による避難地や避難路等を保全する施設整備を進めるとともに、その他の危険箇所も含めて、より一層の整備促進を図るため、「3か年緊急対策」や、その後も十分な国の支援が不可欠である。

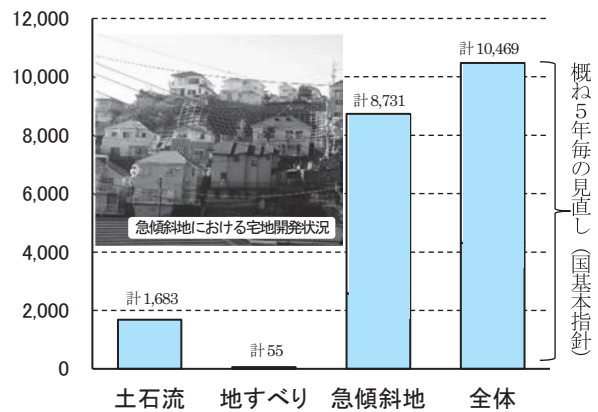
また、確実な避難や安全な土地利用等を促すソフト対策として、土砂災害防止法に基づく基礎調査の完了後も、宅地開発などを踏まえた計画的な見直しが必要であり、「3か年緊急対策」や、その後も十分な国の支援が不可欠である。

土砂災害防止施設の整備状況



土砂災害警戒区域の指定状況

(土砂災害特別警戒区域に係る調査委託は全て執行済)



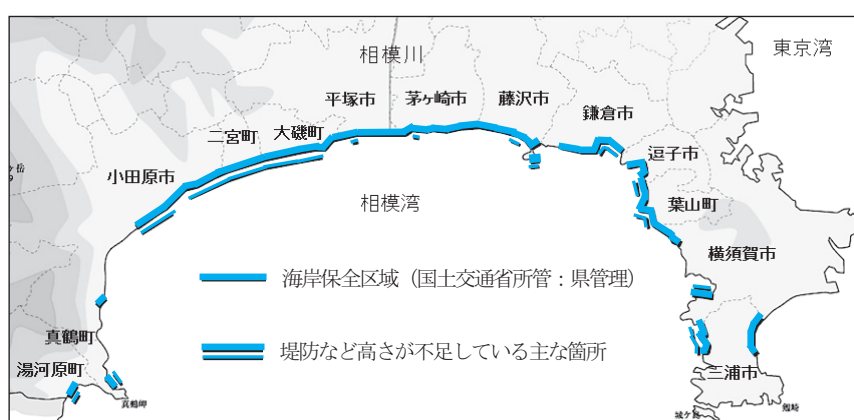
## 【海岸】

本県では、発生頻度の高い津波や高潮などに対応したハード対策として、基本的な方向性を示した海岸保全基本計画を策定し、整備を進めているが、堤防などの高さが不足している延長は、全体約55キロメートルのうち約4割に相当する。

そうした中で策定された国の「3か年緊急対策」により、これまで度々、越波が発生している葉山海岸など2海岸において、事業を大幅に進捗させるとともに、その他の海岸もより一層の整備を進めるため、「3か年緊急対策」や、その後も十分な国の支援が不可欠である。

また、ソフト対策として、県による高潮浸水想定区域の指定、及び市町によるハザードマップの作成などを進めるためには、国の支援が不可欠である。

海岸保全区域における要整備箇所



(H31.3 神奈川県調べ)

## 【下水道】

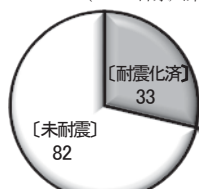
県内では、下水道における実施すべき対策として、処理場主要施設（揚水・沈殿・消毒施設）の耐震化、重要な幹線（緊急輸送路に埋設されている管路等）の耐震化、電力供給停止時の非常用発電設備の設置・増強について、重点的に取り組んでいる。

しかし、処理場主要施設及び重要な幹線の耐震化率は3割程度と低く、処理場の非常用発電設備の設置・増強も4割程度の整備状況にある。

災害時に下水道の最低限の機能を確保するためには、耐震化等の災害対策の進捗を図る必要があることから、こうした対策の推進には、「3か年緊急対策」や、その後も十分な国の支援が不可欠である。

(1) 処理場主要施設(揚水・沈殿・消毒施設)の耐震化状況(施設数)

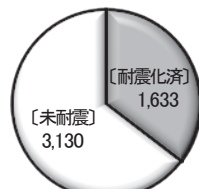
(H31.3 神奈川県調べ)



耐震化率: 約3割

(2) 重要な幹線(緊急輸送路に埋設されている管路等)の耐震化状況(km)

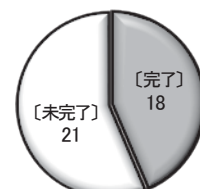
(H31.3 神奈川県調べ)



耐震化率: 約3割

(3) 処理場の非常用発電設備の設置・増強状況(処理場数)

(H31.3 神奈川県調べ)



整備率: 約4割

## ◆実現による効果

ハード・ソフトの両面から対策を推進することにより、自然災害から「県民のいのち」を守るとともに、県土の災害対応力の強化が図られる。

(神奈川県担当課：県土整備局道路企画課、道路管理課、道路整備課、河川課、砂防海岸課、下水道課)

## 2 津波防災地域づくりに係る支援の充実強化

### 【提案内容】

提出先 内閣府、国土交通省

- (1) 津波災害警戒区域の指定が進むよう、財政的支援、技術的支援及び津波防災に関する普及啓発など、市町における警戒避難体制の整備に必要な各種支援を充実すること。

#### ◆現状・課題

本県では、平成27年3月に津波浸水想定を設定、公表し、市町においては、津波ハザードマップを作成、配布するなど、県と市町が連携して津波対策を推進しているものの、警戒避難体制を一層強化するためには、津波災害警戒区域の指定を進めていくことが課題となっている。

#### ◆実現による効果

津波災害警戒区域の指定により、基準水位の設定、指定避難施設等の整備及び避難促進施設における避難確保計画の策定等の具体的な津波対策が促進され、警戒避難体制の強化につながる。

(神奈川県担当課：くらし安全防災局災害対策課)

- (2) 津波避難施設の構造要件に係る検証について、財政的支援及び技術的支援を拡充すること。特に、浸水深が浅い場合等に適用する新たな簡易基準を策定すること。また、検証には多額の財政負担が発生することから、市町等が検証を確実に実施できるよう財源措置を講じること。

#### ◆現状・課題

東日本大震災では、津波により多くの建築物が被害を受けたことから、津波に対する建築物の構造耐力上の安全性確保が一層求められ、平成23年12月に、「津波浸水想定を設定する際に想定した津波に対して安全な構造方法等を定める件」(国土交通省告示第1318号)が定められた。津波避難施設全般について、通知等により上記告示に基づき構造要件を検証することが求められていることから、津波避難施設の整備を進めるためには、検証への支援が必要である。

#### ◆実現による効果

検証が進むことにより、構造要件上の安全性が確保された津波避難施設の整備が促進され、最大クラスの津波に備えた避難場所の確保が図られる。

(神奈川県担当課：くらし安全防災局災害対策課)

### 3 箱根山火山の観測体制の強化

#### 【提案内容】

提出先 気象庁

箱根山火山について、県民、観光客の安全・安心の確保のため、ひずみ計や磁力計の設置による観測体制の充実強化や、既に提供されている観測データの解析等について技術的支援を行うこと。

#### ◆現状・課題

箱根の大涌谷周辺では、平成27年4月以降、火山性地震の増加が見られ、同年6月には、初めて噴火警戒レベルが3に引き上げられたが、現在は噴火警戒レベルが1に引き下げられている。しかし、箱根は、日本でも有数の観光地であることから、住民のみならず、年間約2,000万人に及ぶ観光客の安全・安心を確保するため、引き続き正確な火山活動のモニタリングが必要である。そこで本県では、温泉地学研究所による観測体制の強化に努めているところではあるが、国においても、ひずみ計や磁力計の設置による観測体制の充実強化が必要である。さらに、協定により共有されている、国が持つ地震や地殻変動などの広域的な観測データに基づき、火山活動の解析や共同研究の更なる充実強化が必要である。

#### ◆実現による効果

本県が取り組んでいる箱根山の火山防災体制の充実が図られ、県民や観光客の安全・安心の確保につながる。

(神奈川県担当課：くらし安全防災局災害対策課)

### 4 地震観測体制の確立及び地震調査研究の充実

#### 【提案内容】

提出先 文部科学省、国土交通省

地震観測体制の確立と更なる地震調査研究の充実を図ること。特に、南関東地域について、充実強化を図ること。また、東京湾及び相模湾における津波観測網の整備を推進すること。

#### ◆現状・課題

地震の発生につながる異常な現象の観測・評価に基づく避難・警戒体制の確立に向け、南関東地域について、観測網及び調査研究を充実強化する必要がある。また、津波からの避難時間を確保するため、GPS波浪計や水圧式津波計等の沖合津波観測設備の充実を図る必要がある。

#### ◆実現による効果

南関東地域の観測網等の整備により、相模トラフ沿いで発生する大規模地震による津波から住民が避難する時間の確保など、人的・物的被害の軽減につながる。

(神奈川県担当課：くらし安全防災局災害対策課)

## 5 石油コンビナート地域の防災対策の強化

### 【提案内容】

提出先 消防庁、経済産業省

石油コンビナート地域において、事業者による地震・津波対策や産業保安等の取組が着実に進むよう、先端技術を活用した防災対策の充実強化や人材育成の充実を図ること。

#### ◆現状・課題

平成 28 年 10 月には、本県における相模トラフを震源とする長周期地震動の大きな影響を示唆する研究結果が国から発表された。石油コンビナートは、我が国の産業や経済を支える極めて重要な基盤であることから、事業者の防災対策が着実に進むよう、先端技術を活用した新たな検査手法の推進や IoT や AI を活用したプラントの運転・保守管理のノウハウを持つ人材育成を推進する必要がある。

#### ◆実現による効果

ドローンなど先端技術の活用により、数百ある石油タンクの中から、危険な状態にあるタンクを速やかに把握でき、優先順位をつけ、初動対応を行うことができる。さらに、IoT・AIを活用したプラントの運転・保守管理のノウハウを持った人材を育成することで、より安全なプラントの管理が可能となる。

(神奈川県担当課：くらし安全防災局工業保安課)

### 【神奈川県内の石油コンビナートの立地状況図】

